

宮城県食育推進プランに掲げる目標値の推移

項 目	基準年	基準値	H18	H19	H20		目標値 (H22)	
					現況値	達成率		
(1) 食生活の変化								
朝食を欠食する県民の割合	小学5年生	H17	4.4%	3.6%	3.5%	(3.7%)	(54.1%)	2%以下
	20から30歳代男性	H12	27.7%	31.8%	—	—	—	23%以下
「健康づくりサポート・おもてなしの店」参加店舗	H17	316店舗	319店舗	325店舗	339店舗	66.6%	500店舗	
(2) 食生活に関する意識								
主食・主菜・副菜をそろえて食べるようにしている人の割合	H12	73.1%	—	—	—	—	75%	
食事の量は適量を心がけている人の割合	H12	82.2%	—	—	—	—	85%	
栄養成分表示を参考にしている人の割合	H12	31.7%	—	—	—	—	50%	
1日当たりの野菜摂取の目安量(350g以上)を認知している県民の割合	H17	42.2%	—	—	—	—	60%	
(3) 食に関連する健康上の課題								
肥満者の割合	30歳代以上(男性)	H12	28.8%	36.3%	—	—	—	25%以下
	40歳代以上(女性)	H12	28.5%	34.5%	—	—	—	25%以下
(4) 地産地消の取組								
完全給食実施校のうち、米飯給食を週3回以上実施する小中学校等の割合	H16	73.0%	98.5%	98.5%	98.5%	98.5%	100%	
学校給食の地産産野菜等の利用品目数の割合	H16	23.8%	25.1%	25.9%	27.3%	83%	33%	
交流施設(農産物販売施設、体験・交流広場等)の開設箇所数	H16	126ヵ所	132ヵ所	133ヵ所	133ヵ所	95.0%	140ヵ所	
(5) 食の安全安心								
みやぎ食の安全安心消費者モニター数	H17	200人	426人	572人	763人	76.3%	1,000人	
(6) 食育の推進								
食生活改善推進員の活動対象延べ人数	H17	延べ 658,358人	延べ 624,921人	延べ 655,443人	延べ 796,646人	113.8%	延べ 700,000人	
食育推進ボランティア数	H17	162人	159人	176人	162人	81.0%	200人	
教育ファームの取組がなされている市町村	H17	29市町村	—	26市町村	31市町村	86.1%	36全市町村	
農業体験学習に取り組む小・中学校の割合	H17	68%	—	81%	—	—	73%	
食育推進計画を作成・実施している市町村の割合	H17	0%	2.8%	27.8%	50.0%	50.0%	100%	



宮城県食育推進プランに係る推進指標管理票

(1) 食生活の変化

指標名	朝食を欠食する県民の割合（小学校5年生）						
担当課	健康推進課，教育庁総務課，教育企画室，スポーツ健康課，義務教育課，生涯学習課						
現況値	基準年	基準値	H18	H19	H20		H22 (目標値)
	H17	4.4%	3.6%	3.5%	(3.7%)		2%以下
達成度（H22比）	—	—	55.6%	57.1%	(54.1%)		—
事業内容	<p>家庭をはじめ学校，地域において，健全な食生活と基本的な生活習慣の定着を目指し「はやね・はやおき・あさごはん推奨運動」を展開し，県民にあさごはんの重要性について啓発を行うなど，朝食の欠食率の改善に努めた。</p> <p>また，市町村教育委員会及び各学校等に対し，「はやね・はやおき・あさごはん」を含む基本的な生活習慣の定着を図るための働きかけを行った。</p> <p>【主な取組】</p> <p>(1) あさごはんコンテストの実施 対象：小学4年生から6年生 入選者の表彰：最優秀賞(1)、優秀賞(2)、優良賞(2)</p> <p>(2) 啓発普及媒体として「みやぎのおいしい!簡単あさごはんレシピ集」20,000部作成，</p> <p>(3) 「みやぎまるごとフェスティバル」における小学生「はやね・はやおき・あさごはん」の歌とおどりによる啓発活動</p> <p>(4) 健康推進課ホームページ、みやぎの食育通信，リーフレット等を活用した啓発</p> <p>(5) Web版「プラネット」に実践校の取組を掲載した他，県教育事務所ホームページによる啓発</p> <p>(6) 「はやね・はやおき・あさごはん運動のすすめ」啓発用リーフレット，クリアファイルを県内小学校新1年生に配布</p> <p>(7) 保護者、社会教育関係団体、栄養教諭・養護教諭等を対象にした各種研修・会議における啓発</p> <p>(8) 「子育てサポーター養成講座」等を活用した地域での啓発</p> <p>(9) 就学時健康診断時に家庭教育手帳を配布し，子どもの生活リズムについて啓発</p> <p>(10) 「はやね・はやおき・あさごはん推奨運動」のロゴを使用した啓発</p>						
現況値コメント	<p>平成17年度から平成19年度までは，指標として宮城県学習意識調査を活用していたが，平成20年度は同調査が実施されなかったことから，参考として全国学力学習状況調査の結果を示した。そのため対象者が，小学校5年生から小学校6年生となり，比較対象学年にずれが生じた結果，欠食率が上昇したものと推察される。</p> <p>一般的に，小中学生の欠食率は学年が進むほど高くなると言われていることから，悪化しているとは言えないが，平成22年度目標値とは乖離しており，今後の推移を注視していきたい。</p>						
評価・考察	<p>子どもが毎日，規則正しく朝食を摂るには，家庭における基本的な生活習慣の形成が重要である。このため，今後とも関係部局及び教育委員会との連携を強化し，家庭に対し朝食の重要性等について積極的に情報発信し，家庭での意識改善がすすむよう普及啓発に継続して取り組む必要がある。</p>						

指標名	朝食を欠食する県民の割合（20から30歳代男性）						
担当課	健康推進課						
現況値	基準年	基準値	H18	H19	H20		H22 (目標値)
	H12	27.7%	31.8%	—	—		23%以下
達成度（H22比）	—	—	72.3%	—	—		—
事業内容	<p>総合的な県民の健康づくりの指針として策定された「みやぎ21健康プラン」を推進する中で、食生活改善普及事業として、野菜摂取アップキャンペーンや「みやぎ21健康プラン」栄養・食生活テーマ別講習会の開催、食生活改善ボランティアの活動育成支援などを行った。</p> <p>また、メタボリックシンドローム対策戦略事業として、メタボリックシンドローム予防1日体験セミナー、事業所への出前講座及び働く人の健康支援モデル事業を実施し、欠食を含めた食生活チェックや食事バランスガイドを使った指導、健康づくり運動などの普及を行った。</p>						
現況値コメント	<p>指標は、「みやぎ21健康プラン」に掲げる目標値の一つであり、目標年度（平成22年度）における達成状況を調査し評価することとしているため、各年度毎の現況値は把握できないが、平成18年県民健康・栄養調査では、31.8%とみやぎ21健康プランの中間実績値（H17）33.8%より減少している。</p>						
評価・考察	<p>国の医療制度改革の動向や平成17年の「みやぎ21健康プラン」の中間評価の結果や平成18年県民健康・栄養調査を基に、平成20年3月に「みやぎ21健康プラン」を見直し、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病の発症・重症化予防に重点を置いた事業を実施している。</p> <p>また、平成20年度からは、医療保険者に対して特定検診・特定保健指導の実施が義務付けられたところであり、関係機関等との連携を図り、一体となった県民運動への展開とその成果に期待したい。</p>						

指標名	「健康づくりサポート・おもてなしの店」参加店数						
担当課	食産業振興課・健康推進課						
現況値	基準年	基準値	H18	H19	H20		H22 (目標値)
	H17	316店舗	319店舗	325店舗	333店舗		500店舗
達成度（H22比）	—	—	63.8%	65.0%	66.6%		—
事業内容	<p>外食利用者が適切に食事を選択できる食環境を整備するため、栄養成分表示やヘルシーメニューの提供等を行う「健康づくりサポート・おもてなしの店」への参加店を募集・登録する。</p>						
現況値コメント	<p>全国チェーンを展開していく飲食店や持ち帰り弁当店に対して、栄養成分表示の実施を働きかけたが、本部の意向もあり参加までには至らなかった。廃止店舗等もあるため総数としては微増であるが、新規登録店舗に関しては、健康志向や食の安全安心への不安などを背景に、ヘルシーメニューの提供、原産地表示の取組を行う店舗が多く、今後ともニーズに合ったサービスを提供する店舗の増加に努める必要がある。</p>						
評価・考察	<p>外食等においても、県民が健康づくりを実践できるように、栄養成分表示やヘルシーメニュー提供等について、今後も参加店増加に向けた働きかけを継続する。また、今年度から、宮城県産食材を積極的に使用し、メニュー等に表示する取組を行う店舗を「地産地消推進店」として登録する事業を実施しており、この取組により産地表示を行う店舗数が増加し、外食利用者にとって適切に食事を選択できる環境の整備に繋がるものと考えられ、おもてなしの店との相乗効果を期待したい。</p>						

(2) 食生活に関する意識

指標名	主食・主菜・副菜をそろえて食べるようにしている人の割合						
担当課	健康推進課						
現況値	基準年	基準値	H18	H19	H20		H22 (目標値)
	H12	73.1%	—	—	—		75%
達成度 (H22比)	—	—	—	—	—		—
事業内容	<p>総合的な県民の健康づくりの指針として策定された「みやぎ21健康プラン」を推進する中で、食生活改善普及事業として、野菜摂取アップキャンペーンや「みやぎ21健康プラン」栄養・食生活テーマ別講習会の開催、食生活改善ボランティアの活動育成支援などを行った。</p> <p>また、メタボリックシンドローム対策戦略事業として、メタボリックシンドローム予防1日体験セミナー、事業所への出前講座及び働く人の健康支援モデル事業を実施し、食生活チェックや食事バランスガイドを使った指導、健康づくりの運動などの普及を行った。</p>						
現況値コメント	<p>「みやぎ21健康プラン」では、目標年度（平成22年度）における達成状況を調査し評価することとしているため、各年度毎の現況値は把握できない。しかしながら、ヘルシーランチメニューやヘルシー弁当など、量や栄養成分に工夫したのもも販売されており、食事の量や栄養バランスを気にしている人は、増えているのではないかとと思われる。</p>						
評価・考察	<p>国の医療制度改革の動向や平成17年の「みやぎ21健康プラン」の中間評価の結果や平成18年県民健康・栄養調査を基に、平成20年3月に「みやぎ21健康プラン」を見直し、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病の発症・重症化予防に重点を置いた事業を実施している。</p> <p>また、平成20年度からは、医療保険者に対して特定検診・特定保健指導の実施が義務付けられたところであり、関係機関等との連携を図り、一体となった県民運動への展開とその成果に期待したい。</p>						

指標名	食事の量は適量を心がけている人の割合						
担当課	健康推進課						
現況値	基準年	基準値	H18	H19	H20		H22 (目標値)
	H12	82.2%	—	—	—		85%
達成度 (H22比)	—	—	—	—	—		—
事業内容	<p>総合的な県民の健康づくりの指針として策定された「みやぎ21健康プラン」を推進する中で、食生活改善普及事業として、野菜摂取アップキャンペーンや「みやぎ21健康プラン」栄養・食生活テーマ別講習会の開催、食生活改善ボランティアの活動育成支援などを行った。</p> <p>また、メタボリックシンドローム対策戦略事業として、メタボリックシンドローム予防1日体験セミナー、事業所への出前講座及び働く人の健康支援モデル事業を実施し、欠食を含めた食生活チェックや食事バランスガイドを使った指導、健康づくり運動などの普及を行った。</p>						
現況値コメント	<p>「みやぎ21健康プラン」では、目標年度（平成22年度）における達成状況を調査し評価することとしているため、各年度毎の現況値は把握できない。しかしながら、ヘルシーランチやヘルシー弁当など、量や栄養成分に工夫したのもも販売されており、食事の量や栄養バランスを気にしている人は、増えているのではないかとと思われる。</p>						
評価・考察	<p>国の医療制度改革の動向や平成17年の「みやぎ21健康プラン」の中間評価の結果や平成18年県民健康・栄養調査を基に、平成20年3月に「みやぎ21健康プラン」を見直し、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病の発症・重症化予防に重点を置いた事業を実施している。</p> <p>また、平成20年度からは、医療保険者に対して特定検診・特定保健指導の実施が義務付けられたところであり、関係機関等との連携を図り、一体となった県民運動への展開とその成果に期待したい。</p>						

指標名	栄養成分表示を参考にしている人の割合						
担当課	健康推進課						
現況値	基準年	基準値	H18	H19	H20		H22 (目標値)
	H12	31.7%	—	—	—		50%
達成度 (H22比)	—	—	—	—	—		—
事業内容	<p>総合的な県民の健康づくりの指針として策定された「みやぎ21健康プラン」を推進する中で、食生活改善普及事業として、野菜摂取アップキャンペーンや「みやぎ21健康プラン」栄養・食生活テーマ別講習会の開催、食生活改善ボランティアの活動育成支援などを行った。メタボリックシンドローム対策戦略事業として、メタボリックシンドローム予防1日体験セミナー、事業所への出前講座及び働く人の健康支援モデル事業を実施し、欠食を含めた食生活チェックや食事バランスガイドを使った指導、健康づくり運動などの普及を行った。</p> <p>また、全国チェーンを展開している飲食店や持ち帰り弁当店に対し、栄養成分表示の実施について働きかけた。</p>						
現況値コメント	<p>「みやぎ21健康プラン」では、目標年度（平成22年度）における達成状況を調査し評価することとしているため、各年度毎の現況値は把握できない。しかしながら、飲食店のメニューやコンビニ弁当など、以前よりも栄養成分を表示する商品が多くなり、栄養成分表示を参考にしている人は、増えているのではないかとと思われる。</p>						
評価・考察	<p>国の医療制度改革の動向や平成17年の「みやぎ21健康プラン」の中間評価の結果や平成18年県民健康・栄養調査を基に、平成20年3月に「みやぎ21健康プラン」を見直し、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病の発症・重症化予防に重点を置いた事業を実施している。</p> <p>また、平成20年度からは、医療保険者に対して特定検診・特定保健指導の実施が義務付けられたところであり、関係機関等との連携を図り、一体となった県民運動への展開とその成果に期待したい。</p>						

指標名	1日当たりの野菜摂取の目安量（350g以上）を認知している県民の割合						
担当課	健康推進課						
現況値	基準年	基準値	H18	H19	H20		H22 (目標値)
	H17	42.2%	—	—	—		60%
達成度 (H22比)	—	—	—	—	—		—
事業内容	<p>総合的な県民の健康づくりの指針として策定された「みやぎ21健康プラン」を推進する中で、食生活改善普及事業として、減少している県民の野菜摂取量増加を目指し、簡単に楽しく、野菜を食べる方法を普及していくため、県内各地区栄養士会・県栄養士会と企業との協働により、体験学習や栄養・食生活相談等を通じ適切な食生活・食習慣の実践方法について、県内一斉に野菜摂取アップキャンペーンを実施した。そのほか、「みやぎ21健康プラン」栄養・食生活テーマ別講習会の開催、食生活改善ボランティアの活動育成支援などを行った。</p> <p>また、メタボリックシンドローム対策戦略事業として、メタボリックシンドローム予防1日体験セミナー、事業所への出前講座及び働く人の健康支援モデル事業を実施し、食生活チェックや食事バランスガイドを使った指導、健康づくり運動などの普及を行った。</p>						
現況値コメント	<p>「みやぎ21健康プラン」では、「野菜摂取量の増加」を目標にし、350g以上を目標値としているが、目標年度（平成22年度）における達成状況を調査し評価することとしているため、各年度毎の現況値は把握できない。しかしながら、飲食店のヘルシーランチメニューやコンビニのヘルシー弁当なども販売されており、量や栄養バランス、野菜摂取などについて意識している人は増えているのではないかとと思われる。</p>						
評価・考察	<p>国の医療制度改革の動向や平成17年の「みやぎ21健康プラン」の中間評価の結果や平成18年県民健康・栄養調査を基に、平成20年3月に「みやぎ21健康プラン」を見直し、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病の発症・重症化予防に重点を置いた事業を実施している。</p> <p>また、平成20年度からは、医療保険者に対して特定検診・特定保健指導の実施が義務付けられたところであり、関係機関等との連携を図り、一体となった県民運動への展開とその成果に期待したい。なお、直接的な事業に関して言えば、県内10か所で、同日一斉に「野菜摂取アップキャンペーン」を開催し、約2,000名の参加があった。野菜350gの目安について、パネルでの説明や実際の野菜で体験、食事バランスガイド普及啓発などを行い、一定の成果が認められた。</p>						

(3) 食に関連する健康上の課題

指標名	肥満者の割合（30歳以上（男性））						
担当課	健康推進課						
現況値	基準年	基準値	H18	H19	H20		H22 （目標値）
	H12	28.8%	36.3%	—	—		25%以下
達成度（H22比）	—	—	68.9%	—	—		—
事業内容	<p>総合的な県民の健康づくりの指針として策定された「みやぎ21健康プラン」を推進する中で、食生活改善普及事業として、野菜摂取アップキャンペーンや「みやぎ21健康プラン」栄養・食生活テーマ別講習会の開催、食生活改善ボランティアの活動育成支援などを行った。</p> <p>また、健康づくり運動普及事業として、親子でエクササイズ事業や健康増進指導者研修会を開催し、県民の運動習慣の定着化を図るため、実践方法の普及啓発や運動指導者の育成等の体制整備を図った。特に、肥満に関しては、メタボリックシンドローム対策戦略事業として実施したメタボリックシンドローム予防1日体験セミナー、事業所への出前講座及び働く人の健康支援モデル事業の中で、食生活や運動など総合的な生活習慣病予防対策として実施した。</p>						
現況値コメント	<p>指標は、「みやぎ21健康プラン」に掲げる目標値の一つであり、「みやぎ21健康プラン」では、目標年度（平成22年度）における達成状況を調査し評価することとしているため、各年度毎の現況値は把握できないが、「国民健康・栄養調査」の結果に基づく全国平均値は、平成17年29.6%、平成18年30.8%であり、肥満者の割合は微増している。本県は、県民健康・栄養調査の結果をみると、平成17年31.0%、平成18年36.3%と全国と同じ傾向を示しているが、全国平均と比較して高い実情である。</p>						
評価・考察	<p>国の医療制度改革の動向や平成17年の「みやぎ21健康プラン」の中間評価の結果や平成18年県民健康・栄養調査を基に、平成20年3月に「みやぎ21健康プラン」を見直し、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病の発症・重症化予防に重点を置いた事業を実施している。</p> <p>また、平成20年度からは、医療保険者に対して特定検診・特定保健指導の実施が義務付けられたところであり、関係機関等との連携を図り、一体となった県民運動への展開とその成果に期待したい。</p>						

指標名	肥満者の割合（40歳以上（女性））						
担当課	健康推進課						
現況値	基準年	基準値	H18	H19	H20		H22 （目標値）
	H12	28.5%	34.5%	—	—		25%以下
達成度（H22比）	—	—	72.5%	—	—		—
事業内容	<p>総合的な県民の健康づくりの指針として策定された「みやぎ21健康プラン」を推進する中で、食生活改善普及事業として、野菜摂取アップキャンペーンや「みやぎ21健康プラン」栄養・食生活テーマ別講習会の開催、食生活改善ボランティアの活動育成支援など行った。</p> <p>また、健康づくり運動普及事業として、親子でエクササイズ事業や健康増進指導者研修会を開催し、県民の運動習慣の定着化を図るため、実践方法の普及啓発や運動指導者の育成等の体制整備を図った。特に肥満に関しては、メタボリックシンドローム対策戦略事業として実施したメタボリックシンドローム予防1日体験セミナー、事業所への出前講座及び働く人の健康支援モデル事業の中で、食生活や運動など総合的な生活習慣病予防対策として実施した。</p>						
現況値コメント	<p>指標は、「みやぎ21健康プラン」に掲げる目標値の一つであり、目標年度（平成22年度）における達成状況を調査し評価することとしているため、各年度毎の現況値は把握できないが、「国民健康・栄養調査」の結果に基づく全国平均値は、平成17年25.2%、平成18年24.9%であり、肥満者の割合は減少している。本県は、県民健康・栄養調査の結果をみると、平成17年32.2%、平成18年34.5%と全国平均と比較して高く、また、増加傾向を示している。</p>						
評価・考察	<p>国の医療制度改革の動向や平成17年の「みやぎ21健康プラン」の中間評価の結果や平成18年県民健康・栄養調査を基に、平成20年3月に「みやぎ21健康プラン」を見直し、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病の発症・重症化予防に重点を置いた事業を実施している。</p> <p>また、平成20年度からは、医療保険者に対して特定検診・特定保健指導の実施が義務付けられたところであり、関係機関等との連携を図り、一体となった県民運動への展開とその成果に期待したい。</p>						

指標名	栄養成分表示を参考にしている人の割合						
担当課	健康推進課						
現況値	基準年	基準値	H18	H19	H20		H22 (目標値)
	H12	31.7%	—	—	—		50%
達成度 (H22比)	—	—	—	—	—		—
事業内容	<p>総合的な県民の健康づくりの指針として策定された「みやぎ21健康プラン」を推進する中で、食生活改善普及事業として、野菜摂取アップキャンペーンや「みやぎ21健康プラン」栄養・食生活テーマ別講習会の開催、食生活改善ボランティアの活動育成支援などを行った。メタボリックシンドローム対策戦略事業として、メタボリックシンドローム予防1日体験セミナー、事業所への出前講座及び働く人の健康支援モデル事業を実施し、欠食を含めた食生活チェックや食事バランスガイドを使った指導、健康づくり運動などの普及を行った。</p> <p>また、全国チェーンを展開している飲食店や持ち帰り弁当店に対し、栄養成分表示の実施について働きかけた。</p>						
現況値コメント	<p>「みやぎ21健康プラン」では、目標年度(平成22年度)における達成状況を調査し評価することとしているため、各年度毎の現況値は把握できない。しかしながら、飲食店のメニューやコンビニ弁当など、以前よりも栄養成分を表示する商品が多くなり、栄養成分表示を参考にしている人は、増えているのではないかとと思われる。</p>						
評価・考察	<p>国の医療制度改革の動向や平成17年の「みやぎ21健康プラン」の中間評価の結果や平成18年県民健康・栄養調査を基に、平成20年3月に「みやぎ21健康プラン」を見直し、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病の発症・重症化予防に重点を置いた事業を実施している。</p> <p>また、平成20年度からは、医療保険者に対して特定検診・特定保健指導の実施が義務付けられたところであり、関係機関等との連携を図り、一体となった県民運動への展開とその成果に期待したい。</p>						

指標名	1日当たりの野菜摂取の目安量(350g以上)を認知している県民の割合						
担当課	健康推進課						
現況値	基準年	基準値	H18	H19	H20		H22 (目標値)
	H17	42.2%	—	—	—		60%
達成度 (H22比)	—	—	—	—	—		—
事業内容	<p>総合的な県民の健康づくりの指針として策定された「みやぎ21健康プラン」を推進する中で、食生活改善普及事業として、減少している県民の野菜摂取量増加を目指し、簡単に楽しく、野菜を食べる方法を普及していくため、県内各地区栄養士会・県栄養士会と企業との協働により、体験学習や栄養・食生活相談等を通じ適切な食生活・食習慣の実践方法について、県内一斉に野菜摂取アップキャンペーンを実施した。そのほか、「みやぎ21健康プラン」栄養・食生活テーマ別講習会の開催、食生活改善ボランティアの活動育成支援などを行った。</p> <p>また、メタボリックシンドローム対策戦略事業として、メタボリックシンドローム予防1日体験セミナー、事業所への出前講座及び働く人の健康支援モデル事業を実施し、食生活チェックや食事バランスガイドを使った指導、健康づくり運動などの普及を行った。</p>						
現況値コメント	<p>「みやぎ21健康プラン」では、「野菜摂取量の増加」を目標にし、350g以上を目標値としているが、目標年度(平成22年度)における達成状況を調査し評価することとしているため、各年度毎の現況値は把握できない。しかしながら、飲食店のヘルシーランチメニューやコンビニのヘルシー弁当なども販売されており、量や栄養バランス、野菜摂取などについて意識している人は増えているのではないかとと思われる。</p>						
評価・考察	<p>国の医療制度改革の動向や平成17年の「みやぎ21健康プラン」の中間評価の結果や平成18年県民健康・栄養調査を基に、平成20年3月に「みやぎ21健康プラン」を見直し、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病の発症・重症化予防に重点を置いた事業を実施している。</p> <p>また、平成20年度からは、医療保険者に対して特定検診・特定保健指導の実施が義務付けられたところであり、関係機関等との連携を図り、一体となった県民運動への展開とその成果に期待したい。なお、直接的な事業に関して言えば、県内10か所で、同日一斉に「野菜摂取アップキャンペーン」を開催し、約2,000名の参加があった。野菜350gの目安について、パネルでの説明や実際の野菜で体験、食事バランスガイド普及啓発などを行い、一定の成果が認められた。</p>						

指標名	交流施設（農産物販売施設、体験・交流広場等）の開設箇所数						
担当課	農村整備課						
現況値	基準年	基準値	H18	H19	H20		H22 (目標値)
	H16	126ヶ所	132ヶ所	133ヶ所	133ヶ所		140ヶ所
達成度 (H22比)	—	—	94.3%	95.0%	95.0%		
事業内容	農村地域振興のため、地域の特性を活かした農林業を始めとする多様な産業の創造、農村と都市との間の交流促進とこれを支援する豊かな自然環境の保全及び地域担い手確保のため農産物販売施設・宿泊施設・交流施設・体験施設等を整備した。						
評価	厳しい財政事情ではあるが、ほぼ計画どおりに進捗している。						
課題	一部においては、平成17年度以降の予算確保が厳しく整備計画の遅れが懸念される。						
対応策	施設の内容・規模の適正化に努めるとともに、必要な予算の確保を図る。						

(5) 食の安全安心

指標名	みやぎ食の安全安心消費者モニター数						
担当課	食と暮らしの安全推進課						
現況値	基準年	基準値	H18	H19	H20		H22 (目標値)
	H17	200人	426人	572人	763人		1,000人
達成度 (H22比)	—	—	42.6%	57.2%	76.3%		—
事業内容	<p>「みやぎ食の安全安心推進条例」第5条の規定に基づき、消費者の役割を自らの行動で積極的に果たす人材を育成するため、「みやぎ食の安全安心消費者モニター」を設置している。</p> <p>主な活動内容は、下記のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 県が行うアンケート調査に積極的に協力すること。 ② 県が開催する食の安全安心に関する会議や講演会等に積極的に参加し、正しい知識を身に付けること。 ③ 県に対し、食の安全安心に関する意見を提言すること。 						
現況値コメント	<p>平成20年度末で763人の登録者であったが、これは年度目標値の680人を83人上回るものである。その要因は下記のとおり地道なPR活動を進めてきた成果であると思われる。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① みやぎ出前講座等の講師依頼があった際に、併せてパンフレットと登録申込用紙を配布し、募集活動を実施した。 ② 6月に仙台市内の各文化センター及び全市民センターあてパンフレット(登録申込用紙含む)を配布した。 ③ 10月に開催されたみやぎまるごとフェスティバルで、専用ブースを設けて募集活動を実施した。 ④ 11月を募集強化月間と定めて、県政だよりに掲載記事を掲載したほか、各市町村広報誌にも掲載依頼を行った。 						
評価・考察	<ol style="list-style-type: none"> ① 登録者数は順調に伸びており、広く県民に浸透しつつあることは一定の評価ができる。 ② 主な活動がアンケート調査に対する回答と研修会参加であるが、今後は受け身的な活動から自発的・能動的な活動内容も盛り込んでいく必要がある。 ③ ②と併せ、モニター各人が自ら学習し、正しい知識を身に付けることができるよう新たな「仕掛け」や「場」が必要である。 						

(6) 食育の推進

指標名	食生活改善推進員の活動対象延べ人数						
担当課	健康推進課						
現況値	基準年	基準値	H18	H19	H20		H22 (目標値)
	H17	延べ 658,358人	延べ 624,921人	延べ 655,443人	延べ 796,646人		延べ 700,000人
達成度 (H22比)	—	—	89.3%	93.6%	113.8%		—
事業内容	<p>「みやぎ21健康プラン」推進の一環として、県民に望ましい食習慣、生活習慣を普及、定着することを目的とした、より具体的で実践的な食生活改善についての講演会及び健康づくりに関する普及啓発活動を全県下で実施する「食生活改善普及事業」を委託するとともに、各保健所において、食生活改善推進員研修会を実施し、食生活改善地区組織活動に対する支援を行った。</p> <p>(1)平成20年度食生活改善普及事業の委託</p> <p>①「みやぎ21健康プラン」栄養・食生活テーマ別講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝食の欠食を減らす、塩分摂取量を減らす、乳製品の摂取量を増やす ・野菜の摂取量を増やす、適正体重維持者を増やすための講習会の実施 <p>②「親子で野菜を食べよう講習会」普及事業</p> <p>③食事バランスガイド認知度調査の実施</p> <p>(2)食生活改善推進員の育成</p> <p>①食生活改善推進員研修会（7保健所で各1回実施）</p> <p>②活動支援</p>						
現況値コメント	平成19年度は市町村合併等の影響により、食生活改善推進員が減少し、普及活動の対象人員は減少したものの、平成20年度は食生活改善推進員の主体的活動を支援する取組が功を奏し、3,760人の食生活改善推進員による食生活改善・食育普及活動対象人員が目標の70万人を達成することが出来た。						
評価・考察	地域において食育推進の担い手として、子どもから高齢者まで、ライフステージ毎に健全な食生活の実践や生活習慣病の予防、地域の食文化について普及活動を行っている食生活改善推進員の活動は食育の推進に有効であり、重要な役割を担っている。今後とも、食生活改善推進員による食育が効果的に、活発に推進されるよう、その活動への支援を行っていく。						

指標名	食育推進ボランティア数						
担当課	食産業振興課						
現況値	基準年	基準値	H18	H19	H20		H22 (目標値)
	H17	162人	159人	176人	162人		200人
達成度 (H22比)	—	—	79.5%	88.0%	81.0%		—
事業内容	地域における食生活改善推進員団体の会員、JA生活指導員等の地域において食育を推進している人材に対し、食育推進ボランティアとしての登録を依頼し、地域住民、児童・生徒に対して、勉強会・研修会等の機会を捉えて食育の推進を行う						
現況値コメント	食育推進ボランティアの認知度や、人材の高齢化などから、平成19年度に比べると登録者数は減少しているが、今後もニーズに応じた食育活動が行われるよう、地産地消や食の安全安心など、様々な観点から食育推進ボランティアを育成するための研修会等を実施していく。						
評価・考察	産地や他の食育を推進する人材との交流を図るための研修会を開催するほか、より様々な団体等に対し登録を依頼し、食育活動を広げていく。 また、食育推進ボランティアの目印となる缶バッジを作成・配布し、それを目にした県民等が気軽にボランティアに対し食に関する質問等ができるようにするなど、日常的に食育活動が行われる環境づくりを行う。						

指標名	教育ファームの取組がなされている市町村						
担当課	食産業振興課						
現況値	基準年	基準値	H18	H19	H20		H22 (目標値)
	H17	29市町村	—	26市町村	31市町村		36全市町村
達成度 (H22比)	—	(67.4%)	—	72.2%	86.1%		—
事業内容	農林漁業者など実際に業を営んでいる者による指導を受けて、同一人物が同一作物について2つ以上の作業を年間2日間以上実施する教育ファームの取組を推進する。						
現況値コメント	農林水産省が実施した農林漁業体験学習の取組（教育ファーム）実態調査結果によると、教育ファームの取組を行っている主体がある市町村数は31市町村である。民間レベルでも様々な取組がなされており、農林漁業体験の機会は増加していると判断する。 (基準値については、県内43市町村のうち、市区町村、教育機関等、農林漁業者等の3主体のうち少なくとも2つ以上の主体が教育ファームに取り組んでいる市町村数。平成19年度以降の数値は、県内36市町村のうち、教育ファームの取組を行っている主体がある市町村数。)						
評価・考察	教育ファームの取組をさらに拡大するためには、市町村において計画的に推進することが重要であるため、必要に応じ市町村への働きかけを行っていく。						

指標名	農業体験学習に取り組む小・中学校の割合						
担当課	農業振興課						
現況値	基準年	基準値	H18	H19	H20		H22 (目標値)
	H17	68%	—	81%	—		73%
達成度 (H22比)	—	—	—	110%	—		—
事業内容	地域における農業・農村への理解促進と農業後継者の確保を目指し、「子ども農業体験学習推進事業」により、県内4農業改良普及センターでモデル校を指定し、小学校における農業体験学習への取組を支援した。また、教職員が農業体験学習に必要な知識・技術を習得するための「農業セミナー」を開催した。						
評価	農業体験学習が定着しつつある。職業としての農業に対する関心を醸成するほか、子供たちの豊かな人間形成にも体験学習が役割を果たしている。						
課題	技術や知識・情報の不足により、教科の中での体験学習の定着までは至っていない。						
対応策	学校における食農推進や体験活動を支援するほか、教職員を対象とした農業研修セミナー等を実施し、農業および体験を取り入れた授業の展開方法を提案していく。						

指標名	食育推進計画を作成・実施している市町村の割合						
担当課	健康推進課						
現況値	基準年	基準値	H18	H19	H20		H22 (目標値)
	H17	0%	2.8%	27.8%	50%		100%
達成度 (H22比)	—	—	2.8%	27.8%	50%		—
事業内容	<p>国の食育推進基本計画では、市町村食育推進計画を作成・実施している市町村の割合を50%以上を目標値としているが、宮城県では地域の特性を生かし、地域に密着した食育を効果的、効率的に進めるため、全市町村で策定されることを目指し、市町村に対して会議や研修会場を通じて理解を求め、市町村計画の作成支援を行っている。</p> <p>(1)市町村食育推進計画策定の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村主管課長会議 ・宮城県栄養士設置市町村連絡協議会実務者研修会 ・食育推進連絡会議における計画策定支援のための情報提供及び研修 <p>(2)市町村食育推進計画策定に関わる職員研修の支援</p> <p>(3)市町村食育推進計画策定支援（市町村食育推進計画策定委員、ワーキングメンバーとして策定支援）</p>						
現況値コメント	<p>平成21年4月1日現在の市町村食育推進計画策定状況調査では、策定完了市町村は18市町村で、策定率が50%に留まっている。未策定市町村に対し、策定予定時期を調査したところ、平成22年3月までには16市町村で策定を完了する予定であるという回答を得ている。策定未定が大衡村1村、策定予定がないと回答した本吉町は、平成21年9月に気仙沼市と合併することから、目標年度の平成22年度までは、35市町村(97.2%)において策定が完了することになる。</p>						
評価・考察	<p>市町村食育推進計画策定状況については、毎年度調査しているが、ほぼ計画どおりに進行している。また、策定未定と回答した大衡村においても、平成21年度から策定作業に取り掛かる旨報告されていることから、平成22年度までには全市町村において食育推進計画が策定され、計画に基づき食育が推進されると思われる。今後も、市町村の食育推進計画が食育推進基本計画及び宮城県食育推進プランと連動して実効性ある計画となるよう市町村食育推進計画の策定を支援していく。</p>						